

エコ地域デザイン研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

「テリトリー」の概念を本研究センターの中心的な研究領域に定め、研究会やパネルディスカッション等を実施するなどして、多くの視点を取り入れながら概念整理を試み、各構成員がその概念の理解を深めたことは、中期目標に向けて大きく前進したものと評価できる。2025 年度はテリトリーを複合的なアプローチとして捉えなおすことが示されており、さらなる進展が期待される。一方で、本センターの強みは地域との連携にもあるので、引き続き地域社会の一般の人々にもわかりやすい形でその成果が還元されることを期待したい。兼担研究員人事で新たなメンバーが加わったこと、大学院生や学部生の参加が増えたこと、「佐原域学連携プロジェクト」に人間環境学部とデザイン工学部の複数学部の研究室が協働で参加するようになったこと、他大学と連携で外部資金を獲得したことなど、より多様なメンバーがセンターの活動に携われるように改革を行ったことを高く評価する。「外濠市民塾」をはじめ、多くの既存のプロジェクトが継続する中、新たなプロジェクトも立ち上がり、センターが活発に活動していることは高く評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

法政大学エコ地域デザイン研究センターは、エコロジーと歴史を結びつけるアプローチを通して、「環境の時代」を切り開く「都市と地域の再生」のための方法を研究するという目的を掲げている。その目的に応じ、水辺環境の研究やその成果の市民還元に関しては、「外濠市民塾」や「雨水基準制度シンポジウム」などの継続的实施というかたちで具体的で活発な活動が確認できる。2023 年度に「テリトリー」の概念について、具体的に分かりやすい説明を提示する」という年度目標が掲げられているが、まだはっきりした成果が上がっていないように思われる。日伊双方の枠組みを通じた明示化や、テリトリー概念を表す図・チャートの作成、あるいは関連した刊行物などを期待したい。外部資金の獲得に関しても継続的努力が求められる。社会貢献に関しては、COVID-19 で途絶えていた研究対象地域における対面交流を復活させた点が評価できる。今後、地域の客員研究員との連携を密にしながら、さらにこの種の交流を活性化することが期待される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度はテリトリーの概念と実証研究への活用について検討するため、6 月に企画小委員会を開催した。その結果、イタリアでも一義的な定義が見当たらないことから、概念の精緻化とその演繹主義的な適用よりも、「テリトリーの含意」の多様性に着目し、まずは視界を広げ、テリトリーによる解釈が可能と想定できる地域形成の事例を収集しながら、「定義的特徴」を帰納主義的に検討していく方向性を確認した。ただし、すでに 2023 年度の年度末報告会では、「アーバンとルーラルの対と融」をパネルディスカッションのテーマとしているように、都市―農山漁村の関係性がテリトリー概念の中核的な含意であるという認識もあらためて共有した。その後、企画小委員会を受けて、ナポリ大学から本学デザイン工学研究科建築学専攻高村研究室に留学しているイタリア人の研究者を講師とする「テリトリー研究会」を開催した。さらに 2024 年度年度末報告会では、副センター長が「テリトリーによる日本の持続可能な地域戦略とエコ研の役割」をテーマとして、テリトリーの構造的な理解、類似概念との関係性等について見解を説明し、この概念を活用した(仮)「テリトリー・アプローチ」にも言及した。その内容は、2025 年度中に 2024 年度報告書の一部として公開される。

なお、兼担研究員、本学出身の客員研究員が実証研究の成果をまとめた「テリトリー」をタイトルに含む複数の書籍がすでに出版されており、今後、このような実証研究の成果を概念の検討にフィードバックしていく可能性も見えてきた。

外部資金の獲得については、科研費に限定せず民間の財団による助成金や学内外の組織との連携等を含めて可能性を模索することが運営委員会で提案され、2024 年度は他大学と連携して外部資金を調達した 1 件のプロジェクトがスタートした。

社会連携・社会貢献については、2024 年度も研究対象地域と協働した取り組みを実施した。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。 ＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 当センターの兼任研究員は第1世代の退職が続き世代交代期にあるため、数年前から新規の兼任研究員の委嘱を積極的に進めている。2024 年度は、2025 年度以降の兼任研究員候補者について検討と打診を行い、1 名から了承を得た。 毎回の運営委員会では事前に確定した審議事項以外に、出席者が当センターの活動に関連する様々な情報を提供し合い議論するブレインストーミングの時間を設けており、2024 年度は能登の復興にコミットする兼任研究員からも現地情報の提供があり、今後の研究活動につながる視点を得た。 また、年度末報告会では兼任研究員、客員研究員、各研究室所属の院生や学部生が集い、研究成果の発表と質疑応答、外部講師からの情報提供、パネルディスカッション等を行い学内学会によるフォーラムと同様の機会としている。さらに年度末報告会における議論は次年度以降の研究活動へもフィードバックされ、いわば PDCA の C に相当する機能も果たしており、2024 年度は、当センターの新たな役割を議論する機会としたため、特に顕著な効果が認められた。 さらに 2024 年度は企業団体からの寄付を活用して、当センターの活動をフィールドで担う研究への補助を行い、今後も、こうした取り組みを可能なかぎり継続していきたいと考えている。		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 数年前から千葉県香取市佐原地区の NPO 法人と連携し、テリトリーオの視点から歴史研究を行う「佐原域学連携プロジェクト」を開始した。2024 年度は、歴史研究に加えてテリトリーオの考え方を佐原地区や香取市全体の持続可能な地域戦略に反映していくことも視野に入れた公開フォーラムを NPO 法人と連携して 9 月に開催し、当センターも主催者に名を連ねた。特筆すべきこととして、2024 年度から同プロジェクトの担当は、人間環境学部とデザイン工学部の 2 つの研究室による協働体制に移行し、院生・学部生も参加する文理融合型の地域実践がスタートした。 また、当センターが主催者となり、5 月には第 5 回雨水基準制度シンポジウム「雨水法施行 10 年とグリーンインフラの進展」、7 月には水都江戸東京シンポジウム「水都東京の近未来を考える～テリトリーオの視点から～」を学内で開催した。 さらに、実施している「外濠市民塾」は 2024 年度からコロナ前の活動を復活させ、一般公開のイベントを実施した。また 2036 年の外濠開削 400 年まで約 10 年となったことから、「外濠市民塾」の主導により、外濠周辺の企業で構成する「外濠水辺再生協議会」の中心メンバーと意見交換を行い、千代田区担当者も同席して、今後の具体的な利活用を推進するプラットフォームの構築に向けた議論も行った。 この他、2024 年度は岩手大学と酪農を中心としてテリトリーオについて研究し、社会連携・社会貢献も図るプロジェクトがスタートした。		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 2024 年度に当センターは設立 20 周年を迎えた。これまで地域の環境と歴史が交錯する「水都」を中心的なテーマとして、東京都日野市の用水路をテーマとする地域との共同研究の成果を出版し、さらにイタリア及び国内各地の「水都」研究や、外濠や多摩川流域等における地域実践を重ねてきた。 こうした成果の上に、近年は「水都」も含む「テリトリー」が当センターの中心テーマになり、すでに兼任研究員、客員研究員による複数の研究書も出版されている。 また既述のように、2024 年度の企画小委員会では、地域形成の先進事例をテリトリーの視点で再解釈するという方向性を確認した。さらに、2024 年度年度末報告会の後半では、人口減少、巨大地震、気候災害などによる持続可能性の長期的な危機が過疎地域から都市へと広がっていくことが予想されるため、自然環境をベースとして地域社会を総体的にとらえるテリトリーの考え方を社会に提唱し、国内各地の持続可能な地域戦略の形成と展開に貢献するという、当センターの新たな役割について議論した。このように、21 世紀も四半世紀が過ぎようとしている現在、設立 20 周年を迎えた当センターは、地域の持続可能性の危機の諸相をふまえ、テリトリーを手がかりとして、SDGs の言葉でいえば「統合的向上」に貢献するというミッションの共有を図っており、それは「自由を生き抜く実践知」を掲げる「HOSEI2030」の理念・ビジョン・ミッションを体現する意思の現れといえる。 加えて、兼任研究員は同時に専任教員であるため院生や学部生の参加を進めており、「自由を生き抜く実践知」の体現という観点から自己評価するならば、当センターは研究活動を軸としながらも教育活動を連動させてきたといえる。特に、COVID-19 による閉塞的な時間を経験したことが大きな理由であるが、当センターの教育機能の活性化をもう 1 つのミッションとして自覚し、「学生を地域に解放放つ」ために、2024 年度も社会連携のプロジェクトを通して、兼任研究員が指導する多くの学生たちにフィールドを経験する機会を提供した。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリー」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標	昨年度に確立した副題（アーバンとルーラルの対と融）を軸に、概念整理とその表現方法について検討、とりまとめる。
達成指標	テリトリー概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 B
	理由 昨年度に続き「アーバンとルーラルの対と融」として議論を深めたが、多くの参加者から様々な視点、概念が出されテリトリー概念のまとめには至らなかった。
	改善策 今年度の議論のまとめを早急に作成し、議論の中には目標に向かうキーワードが多く出されていたため、これらを整理して引き続きチャート等の作成を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標	客員研究員が学外で盛んに展開している各地域での研究の状況把握を図る仕組みについて検討し、実行する。

達成指標	各地域で展開している研究の状況把握と情報共有のための仕組みを作る。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	従来より毎月開催している運営委員会においてプロジェクトを報告することで情報共有に努めてきたが、今年度においては現状の研究活動を網羅的に把握して研究センターの今後のあり方を語る場(小委員会)を設置して議論を進めた。
	改善策	当該の小委員会活動の一層の充実を図る。
【重点目標】 テリトリーオ概念について、プロジェクト展開地域における地域の人々の意見を集約して、多くの人に分かりやすい目標とし打ち出す。 【目標を達成するための施策等】 テリトリーオ概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。		
【年度目標達成状況総括】 引き続きテリトリーオ概念を分かりやすく表す図、チャート、また語の整備を図る。 また、文理融合型組織として一層の展開を図るべく、今年度からセンター長の他副センター長を置くこととし、両者は理系と文系の教員から出すこととした。2025年度はセンター設置から初めて文系の教員によるセンター長を置くこととしており、文理融合型研究の一層の充実を今後の活動方針としていく。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標	テリトリーオの概念の含意について、類似概念を参照しながら検討を進め、さらに同概念で説明可能な事例を検索し収集する。並行して、学際的な見地から、実証分析と新たな実践の提唱の双方に有用な（仮）テリトリーオ・アプローチの検討を進める。
達成指標	・テリトリーオ概念の含意と（仮）テリトリーオ・アプローチの検討経過のとりまとめ。 ・先進事例の検索と情報収集の経過のとりまとめ。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標	文理融合による共同研究・協働実践のプロジェクトを中心とした特定地域との連携を通して、地域の持続可能性の向上に貢献する。またエコ研として、その他の社会的還元・社会貢献の機会の積極的な創出に努める。
達成指標	・地域連携プロジェクトの進捗状況のとりまとめ。 ・公開研究会や公開フォーラム等の社会貢献活動の計画的実施。
【重点目標】 地域連携を基盤とする持続可能な地域戦略の推進に貢献する。 【目標を達成するための施策等】 外濠市民塾、佐原域学連携プロジェクト、岩手テリトリーオプロジェクト等を、地域連携のリーディングプロジェクトに位置づけて展開する。	